



## 2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月14日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス  
 コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 鶴澤 武雄

TEL 03-5651-8800

定時株主総会開催予定日 2020年5月21日 配当支払開始予定日

2020年5月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	216,201	6.8	3,926		3,369		713	
2019年2月期	202,385	2.0	104	97.4	349	92.4	6,000	

(注) 包括利益 2020年2月期 629百万円 ( %) 2019年2月期 6,584百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年2月期	11.04		1.5	2.8	1.8
2019年2月期	92.94		11.2	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 1,001百万円 2019年2月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年2月期	126,167	48,385	37.9	739.76
2019年2月期	112,685	50,025	43.9	765.73

(参考) 自己資本 2020年2月期 47,796百万円 2019年2月期 49,445百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	14,038	8,453	288	21,500
2019年2月期	2,830	9,034	2,461	15,660

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年2月期		10.00		10.00	20.00	1,291		2.4
2020年2月期		10.00		10.00	20.00	1,292	181.2	2.7
2021年2月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

新型コロナウイルス感染症は現在も感染拡大が続いており、外出自粛による消費マインドの低下や、商業施設の休業・営業時間短縮などが売上高に影響を及ぼしております。この感染症の収束時期によって、業績に与える影響が大きく変動するため、適正かつ合理的な業績予想の算出が現時点で見通すことが困難であると判断し、2021年2月期の業績予想は未定とさせていただきます。業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	65,129,558 株	2019年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	2020年2月期	518,674 株	2019年2月期	555,888 株
期中平均株式数	2020年2月期	64,600,075 株	2019年2月期	64,566,031 株

(参考)個別業績の概要

2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	62,018	4.2	363		33		797	
2019年2月期	59,518	5.8	131		376		908	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	12.34	
2019年2月期	14.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	103,946		46,847		45.1		725.03	
2019年2月期	94,680		47,277		49.9		732.11	

(参考) 自己資本 2020年2月期 46,847百万円 2019年2月期 47,277百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結業績は、連結売上高が2,162億1百万円(前年同期比6.8%増)、連結営業利益39億26百万円(前年同期比38億21百万円増)、連結経常利益33億69百万円(前年同期比30億19百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億13百万円(前年同期比67億13百万円増)と増収・増益となりました。

売上高は前年同期に対して138億16百万円の増収となりました。2019年10月の消費増税や台風19号発生による関東地方を中心とした店舗休業の影響がありましたが、主力事業である吉野家が連続的な商品導入や積極的なキャンペーンを効果的に実施したことにより既存店売上高が好調に推移したことや、積極的に出店を進めているはなまる・京樽・海外セグメントの売上高が増加したことにより、前期を上回ることができました。水産物などの食材価格の上昇および、アルバイト・パート時給の上昇による人件費の増加など、厳しい環境が続いておりますが、増収効果がコスト増を上回り増益となりました。当期は、吉野家において新サービスモデルへの転換を実施し、客層を広げながら売上高の向上を図ってまいりました。改装店舗は着実に成果を上げており引き続き積極的に転換を図ってまいります。また、はなまる・京樽・海外セグメントにおいては出店による成長・規模拡大を引き続き進めてまいります。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

#### [吉野家]

売上高は、1,116億85百万円と、対前年同期比7.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、既存店売上高が好調に推移したことであります。創業120周年を迎えた当年度は、牛肉関連商品を定期的に販売し、従来からの牛丼ファンの来店頻度向上を図ってまいりました。その一環として、3月には28年ぶりとなる牛丼の新サイズ「超特盛」「小盛」を、5月にはコラボ商品「ライザップ牛サラダ」を、9月には「月見牛とじ御膳」を、10月には冬の定番「牛すき鍋膳」と陳建一氏監修の「麻辣牛鍋膳」を、2月には夜の時間帯の強化策として「W定食」を販売いたしました。販売施策として、4月にはご好評をいただいている、はなまるとのコラボ企画「吉野家80円引き!定期券」を発売し、6月には「牛丼・牛皿テイクアウト80円引きキャンペーン」を、7月には「夏休みお子様割」を、10月には「牛丼・牛皿全品10%オフキャンペーン」を、12月にはポケモンとのコラボ「ポケ盛キャンペーン」を、2月には「PayPay40%戻ってくるキャンペーン」を実施いたしました。加えて、宅配需要の開拓を目的に、宅配サービス対応店舗を積極的に拡大し2月末の対応店舗数は461店となりました。これらの結果、既存店売上高前年比は106.7%と好調に推移しました。また、新サービスモデル店舗への転換を進め、期末店舗数は新店を含め112店舗になりました。今後も継続して転換を進めてまいります。セグメント利益は、増収により、59億35百万円と、対前年同期比68.5%の増益となりました。同期間の店舗数は、29店舗を出店し、25店舗を閉鎖した結果、1,214店舗となりました。

#### [はなまる]

売上高は、308億93百万円と、対前年同期比6.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、積極的な出店により、国内はなまる業態が500店舗を突破したことに加え、価格改定や商品施策により既存店売上高が堅調に推移したことであります。販売施策として4月に「天ぷら定期券」を、6月と9月に「500店舗、ありがとうキャンペーン」を、8月には「お子様割キャンペーン」を、12月には「うどんチケット」を販売し、2月には「PayPay40%戻ってくるキャンペーン」を実施し、新規顧客の獲得と既存顧客の来店頻度の向上を図りました。商品施策としては季節商品として、4月には「濃厚豆乳担々うどん」を、6月には「とろ玉ぶっかけ」を、8月には「冷やしごま担々うどん」を、2月には「はまぐりうどん」を販売し、多くのお客様からの支持をいただいたしました。今後もお客様満足度の向上につながる販売促進および商品開発に努めてまいります。セグメント利益は、増収により、12億52百万円と、対前年同期比100.5%の増益となりました。同期間の店舗数は、30店舗を出店し、20店舗を閉鎖した結果、522店舗となりました。

#### [アークミール]

売上高は、199億10百万円と、対前年同期比1.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、閉鎖に伴い店舗数が減少したことであります。既存店客数の回復のため、販売施策として、

「肉の日」において、特別価格での商品提供に加え、継続来店に繋がるよう「ランチタイム定期券」「ステップアップクーポン」「ワンツークーポン」などを配布いたしました。また、4月には「ステーキのどん」において、「映画クレヨンしんちゃん」とのコラボ企画を実施いたしました。商品施策としては、7月に「ステーキのどん」においてボリューム満点の「激アツステーキ」を販売し、ご好評をいただいております。また、「しゃぶしゃぶどん亭」において「月見ラムしゃぶ」「イベリコ豚しゃぶしゃぶ」、陳建一氏監修の「イベリコ豚バラ麻辣しゃぶしゃぶ」や「フォルクス」において「秋フェア フォルクス3種類のステーキ」「ボーンインステーキ」「リブローズステーキ」などの季節のフェアメニューを販売いたしました。これらの施策により、既存店売上高が堅調に推移したことから、セグメント損失は3億9百万円と、前年同期に比べ損失額は5億32百万円の減少となりました。同期間の店舗数は、16店舗を閉鎖した結果、154店舗となりました。なお、アークミールについては、2020年2月29日に当社が保有する株式会社アークミールの全株式を株式会社安楽亭に譲渡いたしました。

※詳細につきましては30～31ページに記載しております。

#### [京樽]

売上高は、285億44百万円と、対前年同期比4.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、既存店売上高が堅調に推移したことに加え、都心を中心に積極的に出店を行っております回転寿司業態「海鮮三崎港」の店舗数が増加したことであります。販売施策としては、ご好評をいただいているテイクアウト事業における「中巻セール」、ひな祭り・節分などの“ハレの日”の各セール、外食事業における「本まぐろ祭」「(赤皿)99円セール」などを効果的に実施いたしました。また、2月には、人気TV番組タイアップセールを実施しご好評をいただきました。商品施策としては、豊後ブリ・鹿児島県産生サバなど、産地にこだわった旬の食材を用いた季節メニューを各業態で販売いたしました。これらに加え、炊飯米の販売やインターネットサイトを利用した弁当販売も拡大しております。セグメント利益は、増収により、4億57百万円と、対前年同期比181.6%の増益となりました。同期間の店舗数は、17店舗を出店し、15店舗を閉鎖した結果、335店舗となりました。

#### [海外]

売上高は、219億45百万円と、対前年同期比3.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、フランチャイズも含めた積極的な出店により店舗数が増加したことであります。セグメント利益は、一部エリアでは原材料価格の高騰による影響がありましたが、出店による増収などにより、9億72百万円と、対前年同期比20.5%の増益となりました。同期間の店舗数は、131店舗を出店し、60店舗を閉鎖した結果、994店舗となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ134億82百万円増加し、1,261億67百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が56億32百万円増加したこと、および、IFRSを適用している在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産(純額)25億86百万円の計上によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ151億22百万円増加し、777億82百万円となりました。これは主として、長期借入金41億71百万円増加したことに加え、IFRSを適用している在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用等により、リース債務が54億26百万円増加したことによるものであります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益7億13百万円計上したこと、剰余金の配当12億91百万円により利益剰余金が16億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億40百万円減少し、483億85百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比で6.0%減少し37.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、IFRSを適用している在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用に関する詳細は、(会計方針の変更)に記載しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、前連結会計年度末より58億39百万円増加して215億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億31百万円に減価償却費77億15百万円および減損損失24億79百万円等を加えた収入に対して、売上債権の増加20億7百万円等の支出により、140億38百万円（前年同期は28億30百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得77億47百万円および無形固定資産の取得10億58百万円等の支出により、84億53百万円の支出（前年同期は90億34百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金109億51百万円等の収入に対して、長期借入金の返済64億1百万円、ファイナンス・リース債務の返済31億5百万円および配当金の支払額12億96百万円等の支出により、2億88百万円の収入（前年同期は24億61百万円の収入）となりました。

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	51.7%	49.4%	49.5%	43.9%	37.9%
時価ベースの自己資本比率	81.6%	92.4%	107.7%	103.6%	109.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	72.3年	3.5年	3.5年	14.0年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4倍	39.8倍	51.3倍	15.6倍	26.9倍

## (4) 今後の見通し

昨今の新型コロナウイルス感染症は現在も感染拡大が続いており、世界経済へ与える影響は大きく、グローバルに店舗展開を行っている当社へ影響を及ぼしております。

中国では春節後ほぼ全店が臨時休業や時短営業となりました。現在、大半の店舗が営業再開となりましたが、外出を控える状況は現在も続いております。米国、アセアンでは、外出禁止令によりテイクアウトのみでの運営を余儀なくされるなど、今後の感染拡大によっては、影響が大きくなると見込まれます。

国内事業は、3月2日からの全国一斉休校の影響や、外出の自粛要請により、外食を控える状況が続いており、商業施設の休業・営業時間の短縮などもあり商業施設店舗を中心に、売上高の減少が続いております。休校期間の延長、緊急事態宣言による更なる外出自粛要請もあり、今後の先行きは不透明な状況にあります。

この感染症の収束時期によって、業績に与える影響が大きく変動するため、適正かつ合理的な業績予想の算出が現時点で見通すことが困難であると判断いたしました。2021年2月期の業績予想は未定とさせていただき、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

当社グループでは、10年先を見据えた長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現に向け「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を目指し、これまでの飲食業になかった新しい価値創造にチャレンジしております。国内外での新規市場や新規顧客の開拓にも注力し、日本においては、人口減少および高齢化に直面する国内市場への対応を進めてまいります。

次期につきましては、長期ビジョンにおける「拡大期」セカンドステージの初年度となります。ファーストステージで発見した成長の種を確実に育てることで「利益の拡大」を図ってまいります。長期ビジョンの実現に向け、引き続き社外との「共創」を積極的に進め、「ひと」を活かした持続可能なビジネスモデルを構築してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,971	22,604
受取手形及び売掛金	5,829	8,005
商品及び製品	2,818	3,262
仕掛品	52	66
原材料及び貯蔵品	3,475	3,657
その他	4,283	3,716
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	33,424	41,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 74,181	※3 75,011
減価償却累計額	△46,961	△46,304
建物及び構築物(純額)	27,220	28,706
機械装置及び運搬具	5,831	6,756
減価償却累計額	△3,998	△4,468
機械装置及び運搬具(純額)	1,833	2,287
工具、器具及び備品	12,356	12,795
減価償却累計額	△9,678	△9,987
工具、器具及び備品(純額)	2,677	2,808
土地	※3 8,111	※3 8,066
リース資産	10,125	12,168
減価償却累計額	△4,517	△5,628
リース資産(純額)	5,607	6,540
使用権資産	-	3,850
減価償却累計額	-	△1,263
使用権資産(純額)	-	2,586
建設仮勘定	784	599
有形固定資産合計	46,234	51,595
無形固定資産		
のれん	1,244	1,797
その他	2,910	3,435
無形固定資産合計	4,155	5,233
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 5,320	※1, ※3 3,666
長期貸付金	289	346
長期前払費用	2,054	1,645
差入保証金	15,798	15,916
投資不動産	※3 3,507	※3 3,285
減価償却累計額	△1,334	△1,344
投資不動産(純額)	2,172	1,940
繰延税金資産	2,663	3,376
その他	※1 648	※1 1,186
貸倒引当金	△76	△45
投資その他の資産合計	28,870	28,034
固定資産合計	79,260	84,863
資産合計	112,685	126,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,607	6,313
短期借入金	※3 6,087	※3 6,265
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,031	※3 5,793
リース債務	1,352	2,633
未払法人税等	517	691
賞与引当金	1,319	1,405
役員賞与引当金	24	10
株主優待引当金	292	285
資産除去債務	84	43
その他	10,938	14,521
流動負債合計	31,255	37,963
固定負債		
長期借入金	※3 23,586	※3 27,757
リース債務	3,471	7,616
退職給付に係る負債	629	623
資産除去債務	2,828	2,978
繰延税金負債	2	2
その他	885	840
固定負債合計	31,404	39,818
負債合計	62,659	77,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,497	11,504
利益剰余金	30,944	29,332
自己株式	△682	△639
株主資本合計	52,024	50,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△10
為替換算調整勘定	△2,547	△2,631
退職給付に係る調整累計額	△25	△24
その他の包括利益累計額合計	△2,578	△2,666
非支配株主持分	579	588
純資産合計	50,025	48,385
負債純資産合計	112,685	126,167

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	202,385	216,201
売上原価	72,804	76,252
売上総利益	129,581	139,949
販売費及び一般管理費	※1 129,476	※1 136,023
営業利益	104	3,926
営業外収益		
受取利息	71	77
受取配当金	192	70
賃貸収入	343	375
受取手数料	101	107
持分法による投資利益	8	-
雑収入	633	1,146
営業外収益合計	1,350	1,779
営業外費用		
支払利息	176	540
為替差損	91	60
賃貸費用	229	237
持分法による投資損失	-	※3 1,001
雑損失	607	495
営業外費用合計	1,105	2,335
経常利益	349	3,369
特別利益		
固定資産売却益	7	188
特別利益合計	7	188
特別損失		
減損損失	※2, ※4 5,107	※2, ※4 2,479
契約解約損	102	47
特別損失合計	5,210	2,526
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△4,853	1,031
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,023
法人税等調整額	181	△713
法人税等合計	1,201	310
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,054	721
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△53	8
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,000	713

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,054	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△4
為替換算調整勘定	△383	△80
退職給付に係る調整額	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	△7
その他の包括利益合計	※1 △529	※1 △92
包括利益	△6,584	629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,518	625
非支配株主に係る包括利益	△66	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,534	38,236	△712	59,324
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,000		△6,000
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				32	32
自己株式処分差益		22			22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	△7,292	29	△7,299
当期末残高	10,265	11,497	30,944	△682	52,024

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	△2,040	△28	△2,061	544	57,807
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△6,000
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		32
自己株式処分差益				—		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△506	3	△517	34	△482
当期変動額合計	△13	△506	3	△517	34	△7,782
当期末残高	△6	△2,547	△25	△2,578	579	50,025

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,497	30,944	△682	52,024
会計方針の変更による累積的影響額			△1,033		△1,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,265	11,497	29,911	△682	50,991
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益			713		713
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				48	48
自己株式処分差益		23			23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	△578	43	△528
当期末残高	10,265	11,504	29,332	△639	50,463

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6	△2,547	△25	△2,578	579	50,025
会計方針の変更による累積的影響額					△39	△1,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6	△2,547	△25	△2,578	540	48,953
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益				—		713
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		48
自己株式処分差益				—		23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△83	0	△87	48	△39
当期変動額合計	△4	△83	0	△87	48	△567
当期末残高	△10	△2,631	△24	△2,666	588	48,385

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,853	1,031
減価償却費	6,700	7,715
のれん償却額	215	238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△170	78
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△13
株主優待引当金の増減額(△は減少)	23	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△7
受取利息及び受取配当金	△264	△148
支払利息	176	540
持分法による投資損益(△は益)	△8	1,001
固定資産売却損益(△は益)	△7	△188
減損損失	5,107	2,479
売上債権の増減額(△は増加)	△90	△2,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△630	△637
仕入債務の増減額(△は減少)	△361	593
未払消費税等の増減額(△は減少)	△393	1,577
その他の資産・負債の増減額	△74	2,383
小計	5,232	14,597
利息及び配当金の受取額	269	145
利息の支払額	△181	△522
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,489	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,830	14,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△245	△79
定期預金の払戻による収入	1,177	259
有形固定資産の取得による支出	△7,371	△7,747
有形固定資産の売却による収入	55	362
無形固定資産の取得による支出	△830	△1,058
無形固定資産の売却による収入	-	97
資産除去債務の履行による支出	△142	△179
投資有価証券の取得による支出	△75	-
差入保証金の差入による支出	△836	△1,043
差入保証金の回収による収入	422	760
貸付けによる支出	△360	△163
貸付金の回収による収入	173	85
投資不動産の売却による収入	-	330
関係会社株式の取得による支出	△809	△55
関係会社出資金の払込による支出	△160	△45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32	△110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	122
その他	-	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,034	△8,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,299	△3,105
短期借入金の純増減額 (△は減少)	384	162
長期借入れによる収入	11,196	10,951
長期借入金の返済による支出	△6,485	△6,401
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△150	△17
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△1,290	△1,296
非支配株主からの払込みによる収入	108	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,461	288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,912	5,839
現金及び現金同等物の期首残高	19,573	15,660
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,660	※1 21,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 45社

主要な連結子会社名

株吉野家

株はなまる

株アークミール

株京樽

YOSHINOYA AMERICA, INC.

吉野家(中国)投資有限公司

上海吉野家快餐有限公司

ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社名

Sushi kin Sdn. Bhd.

深圳吉野家快餐有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～13年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 使用権資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表）を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の期首の使用権資産が32億15百万円増加、リース債務(流動)が14億7百万円増加、リース債務(固定)が28億80百万円増加、非支配株主持分が39百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が10億33百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが16億34百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8億35百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」26億63百万円に含めて表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 非連結子会社及び関連会社に係るもの

科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券	4,579百万円	3,017百万円
投資その他の資産その他(出資金)	420	203

## 2 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
F C加盟者(2社) 5百万円 (48千USドル) 金融機関借入等		—
F C加盟者(15社) 1 仕入債務		F C加盟者(15社) 1 仕入債務
計 6		計 1

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	133百万円	120百万円
土地	1,193	1,193
投資有価証券	83	82
投資不動産	231	54
計	1,641	1,451

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
短期借入金	351百万円	481百万円
1年内返済予定の長期借入金	495	195
長期借入金	1,189	1,008
計	2,036	1,685

## 4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
貸出コミットメントの総額	18,424百万円	18,421百万円
借入実行残高	6,087	6,265
差引額	12,336	12,155

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
広告宣伝費	4,292百万円	5,235百万円
役員報酬	636	670
役員賞与引当金繰入額	24	△3
給料手当	18,356	18,701
賞与引当金繰入額	1,257	1,312
退職給付費用	641	589
パート費	38,121	40,582
地代家賃	21,138	20,277
水道光熱費	8,117	8,162
減価償却費	6,829	7,786
のれん償却額	215	238
株主優待引当金繰入額	23	△6

※2 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)吉野家 (東京都豊島区他)	店舗	建物等	407
	本社	建物等	2
(株)北日本吉野家 (宮城県仙台市他)	店舗	建物等	242
(株)中日本吉野家 (静岡県静岡市他)	店舗	建物等	120
(株)関西吉野家 (京都府京都市他)	店舗	建物等	171
(株)西日本吉野家 (福岡県福岡市東区原田他)	店舗	建物等	139
(株)はなまる (東京都新宿区他)	店舗	建物等	1,214
	本社	建物等	5
	工場	建物等	10
(株)千吉 (埼玉県さいたま市他)	店舗	建物等	159
(株)アークミール (群馬県前橋市他)	店舗	建物等	944
(株)京樽 (神奈川県横浜市他)	店舗	建物等	375
花丸餐飲管理(上海)有限公司 (上海他)	店舗	工具器具備品等	55
ヨシノヤハナマルマレーシア (Aeon Klebang, Ipoh他)	店舗	工具器具備品等	86
吉野家シンガポール (Rochor Canal Road, Singapore他)	店舗	建物等	351
	本社	無形固定資産	5
ハッピーレストランインドネシア (Lippo Mall Puri and Pacific Place 他)	店舗	建物等	67
その他			518
計			4,877

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.12%~4.14%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)吉野家 (東京都中央区他)	店舗	建物等	422
	本社	建物等	13
(株)西日本吉野家 (福岡県福岡市東区原田他)	店舗	建物等	87
(株)北日本吉野家 (宮城県仙台市他)	店舗	建物等	191
(株)中日本吉野家 (静岡県静岡市他)	店舗	建物等	137
(株)関西吉野家 (京都府京都市他)	店舗	建物等	70
(株)はなまる (東京都新宿区他)	店舗	建物等	379
(株)アークミール (群馬県前橋市他)	店舗	建物等	44
	本社	建物等	1
福建吉野家快餐有限公司 (福州 廈門 石獅他)	店舗	工具器具備品等	99
吉野家餐飲管理(武漢)有限公司 (武漢市他)	店舗	使用権資産等	135
山東吉野家餐飲管理有限公司 (德州市他)	店舗	使用権資産等	63
吉野家餐飲管理(重慶)有限公司 (重慶市南岸区、重慶市九竜坡区)	店舗	使用権資産等	207
花丸餐飲管理(上海)有限公司 (蘇州市他)	店舗	使用権資産等	71
花丸餐飲管理(深圳)有限公司 (深圳市他)	店舗	使用権資産等	62
ヨシノヤハナマルマレーシア (Pahang, Penang, Selangor)	店舗	工具器具備品等	67
(株)日本オーストリッチファーム (茨城県石岡市)	本社	建物等	45
その他			377
計			2,479

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.40%~2.64%で割引いて算出しております。

## ※3 持分法による投資損失

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

海外セグメントの持分法適用関連会社に係る関係会社株式に関して、株式を取得した際に想定していた超過収益力を前提にのれん相当額を計上していましたが、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、未償却残高のうち、1,027百万円を減損損失として持分法による投資損失に含めて計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを9.03%で割引いて評価しております。

## ※4 のれん減損損失

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
その他	のれん	Rochor Canal Road, Singapore	230

当該のれんにつきましては、吉野家シンガポールにおいて、株式を取得した際に想定していた超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、未償却残高の230百万円をのれん減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

記載すべき事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14百万円	△5百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△14	△5
税効果額	0	1
その他有価証券評価差額金	△13	△4
為替換算調整勘定		
当期発生額	△383	△80
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1	5
組替調整額	1	△4
税効果調整前	2	0
税効果額	0	—
退職給付に係る調整額	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△135	△7
その他の包括利益合計	△529	△92

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558	—	—	65,129,558
合計	65,129,558	—	—	65,129,558
自己株式				
普通株式	580,561	1,347	26,020	555,888
合計	580,561	1,347	26,020	555,888

(注) 自己株式の増加1,347株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少26,020株は、単元未満株式の売渡しによるものと、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	645	10	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年10月5日 取締役会	普通株式	645	10	2018年8月31日	2018年11月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	10	2019年2月28日	2019年5月24日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558	—	—	65,129,558
合計	65,129,558	—	—	65,129,558
自己株式				
普通株式	555,888	1,886	39,100	518,674
合計	555,888	1,886	39,100	518,674

(注) 自己株式の増加1,886株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少39,100株は、単元未満株式の売渡しによるものと、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	645	10	2019年2月28日	2019年5月24日
2019年10月8日 取締役会	普通株式	646	10	2019年8月31日	2019年11月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	646	10	2020年2月29日	2020年5月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	16,971百万円	22,604百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,310	△1,104
現金及び現金同等物	15,660	21,500

## 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、202百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、2,665百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、184百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、4,335百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「アークミール」、「京樽」、「海外」の5つを報告セグメントとしております。

「吉野家」は、日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「はなまる」は、日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「アークミール」は、ステーキおよびしゃぶしゃぶレストランの経営等を行っております。「京樽」は、鮭のテイクアウト店および回転寿司レストランの経営等を行っております。

「海外」は、米国・中国・アセアン等の地域において、牛丼等のファストフード店経営、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	吉野家	はなまる	アーキ ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	102,635	28,762	20,172	27,169	21,162	199,902	2,482	202,385	—	202,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	972	243	75	154	—	1,445	579	2,024	△2,024	—
計	103,607	29,006	20,247	27,323	21,162	201,348	3,061	204,410	△2,024	202,385
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,522	624	△841	162	806	4,275	△53	4,222	△4,117	104
セグメント資産	51,462	12,158	8,850	10,538	15,720	98,730	4,474	103,204	9,480	112,685
セグメント負債	13,672	9,977	5,211	6,045	3,751	38,657	1,337	39,994	22,665	62,659
その他の項目										
減価償却費	3,604	916	572	519	936	6,548	88	6,637	63	6,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,751	1,880	376	779	1,366	10,152	272	10,424	367	10,792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	吉野家	はなまる	アーキ ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	110,690	30,615	19,826	28,375	21,945	211,452	4,748	216,201	—	216,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	995	277	84	169	—	1,526	904	2,431	△2,431	—
計	111,685	30,893	19,910	28,544	21,945	212,979	5,653	218,633	△2,431	216,201
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,935	1,252	△309	457	972	8,309	138	8,447	△4,521	3,926
セグメント資産	53,373	13,307	8,363	11,057	17,879	103,981	6,948	110,929	15,238	126,167
セグメント負債	18,298	10,875	5,622	6,623	7,352	48,772	2,441	51,213	26,568	77,782
その他の項目										
減価償却費	3,526	855	431	552	2,010	7,376	125	7,502	213	7,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,966	1,618	304	943	2,280	10,113	297	10,411	4,153	14,564

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社15社を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又はセグメント損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	303	232
のれんの償却額	△171	△193
全社費用(注)	△4,249	△4,560
合計	△4,117	△4,521

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,208	△2,290
全社資産(注)	11,689	17,529
合計	9,480	15,238

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産であります。

(単位：百万円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△10,426	△11,515
全社負債(注)	33,092	38,084
合計	22,665	26,568

(注)全社負債は、主に当社の借入金であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
減損損失	1,064	1,419	944	385	793	4,606	99	172	4,877
のれん減損 損失	—	—	—	—	—	—	—	230	230

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
減損損失	917	380	46	44	805	2,194	111	70	2,376
のれん減損 損失	—	—	—	—	—	—	—	102	102

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
当期償却額	21	11	—	—	—	33	10	171	215
当期末残高	67	28	—	—	145	241	23	979	1,244

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
当期償却額	21	14	—	—	—	36	10	193	239
当期末残高	47	66	—	—	143	257	13	1,526	1,797

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	765.73	739.76
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△92.94	11.04

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,025	48,385
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	579	588
(うち非支配株主持分(百万円))	(579)	(588)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	49,445	47,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	64,573,670	64,610,884

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△ 6,000	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△ 6,000	713
普通株式の期中平均株式数(株)	64,566,031	64,600,075

(重要な後発事象)

(特定子会社の株式の譲渡)

当社は、2019年12月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アークミール（以下、「アークミール」という。）について、当社が保有するアークミールの全株式を、株式会社安楽亭へ譲渡する（以下、「本株式譲渡」という。）ことを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年2月29日付で本株式譲渡を完了いたしました。

1. 譲渡の理由

アークミールは、1970年に大阪府で日本発のステーキレストランチェーンである「ステーキハウス フォルクス」を、1976年に群馬県で北関東でのファミリーレストランチェーンの先駆けとなった「ステーキのどん」を、更には、1990年に群馬県で牛肉を和風楽しめる「しゃぶしゃぶどん亭」を中心としたファミリーレストランのそれぞれ1号店を出店し、それらを主な事業としており、現在では、154店(2020年2月末時点)の店舗網を有しております。2008年2月に当社の連結子会社となった後、主要セグメントの1つとして、国内事業の成長に貢献を果たしてまいりましたが、一方で外食産業を取り巻く環境は厳しさを増し、大きな変革を求められている中、当社としては事業ポートフォリオの最適化を図り、成長事業へのリソース配分を戦略的に進めるべく、本株式譲渡を行うことが最善との結論に至りました。

また、アークミールにとっても安楽亭グループに加わることで、食材や店舗オペレーションの類似性により一層のシナジー効果が得られること、各地域での地盤を活かすことなどが見込まれることから、アークミールの持続的な成長と企業価値向上に資すると判断し、当社は、本株式譲渡について合意いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社安楽亭

3. 譲渡の時期

2020年2月29日

なお、譲渡損益は2020年3月1日に認識し、同日付で連結の範囲から除外しております。

4. 譲渡の対象となる子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 : 株式会社アークミール

事業の内容 : ステーキおよびしゃぶしゃぶレストラン経営等

当社との取引 : 当社と当該会社との間には、商品仕入および物流、不動産の賃貸借取引があります。

また、当社から当該会社へ金銭の貸付を行っております。

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

①譲渡株式数

145,526,469株

②譲渡価額

アークミールの今後の経営に与える影響を鑑み非開示とさせていただきますが、当該価額については、公正なプロセスを経て相手会社との交渉により、適切な金額を算出して決定しております。

③譲渡損益

本株式譲渡による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④株式譲渡後の持分比率

0%(所有株式数0株)であります。

6. 実施した会計処理の概要

①移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,056百万円
固定資産	<u>5,775百万円</u>
資産合計	<u>7,831百万円</u>
流動負債	3,638百万円
固定負債	4,106百万円
負債合計	<u>7,745百万円</u>

②会計処理

アークミールの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を移転損益として認識しております。

7. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

アークミール

8. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	19,890百万円
営業損失	360百万円